

# 環境関連データ 2019-2022年度推移



■CO2排出量

対象：極東開発グループ全体

		2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		排出量(t-CO <sub>2</sub> )	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	排出量(t-CO <sub>2</sub> )	排出量(t-CO <sub>3</sub> )	排出量(t-CO <sub>3</sub> )	
<b>スコープ1 (直接排出)</b>	計	9,316	8,763	7,680	8,186	8,433	
	極東開発工業	4,504	4,450	4,237	4,754	4,134	
	国内関係会社	4,776	4,193	3,319	3,099	3,729	
	海外関係会社	36	120	124	333	570	
<b>スコープ2 (エネルギー起源間接排出)</b>							
<b>マーケット基準</b>	計	11,599	15,608	15,261	19,077	16,466	
	極東開発工業	8,123	10,579	9,514	10,326	7,404	
	国内関係会社	2,222	4,195	4,648	4,223	4,279	
	海外関係会社	1,254	834	1,099	4,528	4,783	
<b>ロケーション基準</b>	計	14,657	14,125	14,487	16,995	16,709	
	極東開発工業	10,555	9,220	8,764	8,360	7,843	
	国内関係会社	3,095	4,220	4,787	4,713	4,705	
	海外関係会社	1,007	685	936	3,922	4,161	
<b>温室効果ガス総排出量</b>							
	<b>マーケット基準</b>	合計	20,915	24,371	22,941	27,263	24,899
	<b>ロケーション基準</b>	合計	23,973	22,888	22,167	25,181	25,142

マーケット基準：電力購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。

ロケーション基準：全国平均排出係数を用いる方法。

2021年度より国内、海外グループ会社のデータ集計対象範囲の拡大により増加

■エネルギー使用量

対象：極東開発グループ全体

原油換算(kL)	2013年度(基準年)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国内合計	10,325	11,204	11,134	10,999	10,505
極東開発工業	6,951	7,127	6,965	6,883	6,351
国内関係会社	3,374	4,077	4,169	4,116	4,154
海外関係会社合計	414	277	389	1,444	1,589
グループ合計	10,739	11,481	11,523	12,443	12,094

■水資源投入量・排出量

対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量【m <sup>3</sup> 】	223,693	207,318	236,617	280,869	243,716
排出量【m <sup>3</sup> 】	188,600	184,348	203,474	254,566	228,197

◆詳細データ (ただし、極東開発パーキングの集計は極東開発工業に含んで算出)

		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
		極東開発工業	日本トレクス	極東開発工業	日本トレクス	極東開発工業	日本トレクス	極東開発工業	日本トレクス	極東開発工業	日本トレクス
投入量【m <sup>3</sup> 】	上水道	74,581	—	77,406	—	76,562	—	68,831	52,941	69,789	30,397
	地下水	98,776	50,337	96,357	33555 ※	89,410	70,645	88,848	70,249	73,523	70,007
排出量【m <sup>3</sup> 】	上水道	104,111	—	114,827	—	113,183	—	103,870	52,941	101,241	30,397
	地下水	34,152	50,337	35,966	33555 ※	29,914	70,645	27,506	70,249	26,552	70,007

※井水メーター故障により計測が不正確

■化学物質排出量（総VOC量）

対象：極東開発工業

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総VOC量(トン)	71	68	72	75	61
原単位(g/m <sup>3</sup> )	89	79	96	103	98

■廃棄物管理状況

対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総廃棄物量 (t)	2,456	2,681	2,345	2,426	2,132
再資源化量 (t)	2,414	2,639	2,303	2,388	2,068
最終処分量 (t)	42	42	42	38	64
再資源化率 (%)	98.3	98.4	98.2	98.4	97.0

■太陽光発電量

対象：極東開発グループ全体

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
極東開発工業 福岡工場：1.5MW規模(kWh)	1,908,170	1,722,740	1,789,776	1,697,768	1,876,940
極東開発工業 旧東北工場：1.5MW規模(kWh)	2,218,019	2,347,819	2,166,445	2,369,608	2,134,630
日本トレクス 音羽事業所：0.35MW規模(kWh)	525,965	520,697	521,956	517,703	516,900
合計	4,652,154	4,591,256	4,478,177	4,585,079	4,528,470

## ■環境会計

対象：極東開発工業

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

環境保全への取り組みを効率的にかつ効果的に推進することを目的として、事業活動における環境保全コストのためのコスト及び効果を把握し、環境省発行の「環境会計ガイドライン」に沿って環境コストと環境効果を集計しています。

【単位：百万円】

### 【環境保全コスト】

コスト分類	主な取り組みの内容	2021年度実績		2022年度実績		前年比増減	
		投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用
(1) 事業エリア内コスト		16	84	43	82	27	△2
①公害防止コスト	公害防止設備、水質汚濁防止などのコスト		15		14		1
②地球環境保全コスト	省エネルギー設備のコスト	16		43		27	0
③資源循環コスト	廃棄物の分別回収、処理などのコスト		69		68		△1
(2) 上・下流コスト	グリーン調達、リサイクルなど		0		0		0
(3) 管理活動コスト	ISO関連費用、教育		6		6		0
(4) 研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コスト		500		490		△10
(5) 社会活動コスト	自然保護、緑化、環境団体への寄付、支援		2		3		1
(6) 環境損傷対応コスト	環境汚染の修復費用		0		0		0
合計		16	592	43	581	27	△11

### 【環境保全効果】

#### ■費用削減効果

【単位：百万円】

分類	項目	効果
収益	廃棄物のリサイクルに伴う収益	111
費用節減※1	エネルギー費用の削減	△172
	廃棄物処理費用の削減	0.2
	水購入量削減	△1

※1 対象年実績と前年実績の差を「効果」として算出

※2 △マイナスは金額が増加したことを示しています。

#### ■環境保全効果（物量効果）

分類	項目	2021年度	2022年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	総エネルギー投入量 (GJ)	266,794	246,168	△20,626
	水資源投入量 (千m <sup>3</sup> )	158	143	△15
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	14,636	11,151	△3,485
	廃棄物総発生量 (t)	1,249	1,041	△208
	廃棄物最終処分量 (t)	6	2	△4